

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	2,869,865	3,954,350	12,253,346
経常利益(千円)	70,334	222,967	430,747
四半期(当期)純利益(千円)	59,115	114,682	238,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,424	153,343	217,767
純資産額(千円)	3,664,577	3,933,554	3,853,396
総資産額(千円)	5,708,273	6,476,576	6,088,542
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	799.18	1,560.84	3,219.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		1,553.02	
自己資本比率(%)	64.2	59.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,786	232,005	123,316
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	13,654	107,049	201,281
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,241	123,774	44,069
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,911,976	2,834,200	2,832,990

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第1四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、利用人口は平成22年12月末時点で対前年比54万人増の9,462万人、人口普及率は78.2%（対前年比0.2ポイント増）と推定され、特に「パソコン、モバイル端末（携帯電話・PHS等）併用」の利用者が最も多く、利用者全体の68.6%を占めております。（総務省調べ）

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成23年度の広告費が8,062億円（対前年4.1%増）となり、2010年からの堅調な伸びを2011年に入っても維持しておりましたが、3月の東日本大震災の影響により市場が一部停滞し、市場全体としては前年をやや越える規模に留まりました（株式会社電通調べ）。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,954,350千円（前年同期比37.8%増）、営業利益は201,739千円（前年同期比245.3%増）、経常利益は222,967千円（前年同期比217.0%増）、四半期純利益は114,682千円（前年同期比94.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」、拡大するスマートフォン領域をカバーする「ADResult for Smartphone」が好調を維持し売上を増加させるとともに、広告主向け広告出稿最適化プラットフォーム「GMO DSP」、媒体社向けプラットフォーム「GMO SSP」などの販売も順調に増加しております。また、Jwordスマートフォンの新発売など、スマートフォン市場への商材投入を強化しております。

当事業において売上高は3,826,825千円、売上総利益は659,130千円となっております。

メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

主力のモバイルメールマガジンは、フィーチャーフォンのユーザー減少によるの影響を受けていますが、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は震災影響後に回復傾向となっております。

当事業において売上高は127,525千円、売上総利益は33,118千円となっております。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて388,034千円増加し6,476,576千円となりました。これは、主に連結の範囲変更による資産の増加239,751千円、のれんの増加153,379千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて307,877千円増加し2,543,022千円となりました。これは、主に買掛金の増加225,862千円、未払金の増加72,161千円、預り金の増加45,623千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて80,158千円増加し3,933,554千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加38,660千円、少数株主持分の増加57,810千円、自己株式の取得による減少47,089千円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,209千円増加(前年同期は43,067千円の減少)し、当第1四半期連結累計期間末には2,834,200千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は232,005千円(前年同期は6,786千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期当期純利益222,724千円、仕入債務の増加による増加189,421千円、その他債務の増加による増加46,849千円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額123,131千円、売上債権の増加による減少140,794千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、107,049千円(前年同期は13,654千円の減少)となりました。

減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86,407千円及び投資有価証券の取得による支出7,907千円、固定資産の取得による支出14,098千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、123,744千円(前年同期は36,241千円の減少)となりました。

減少要因としては、配当金の支払額76,654千円、自己株式の取得による支出47,089千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月31日		76,000		1,301,568		1,914,547

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,970	72,970	
端株			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		72,970	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	3,030		3,030	3.99
計		3,030		3,030	3.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,534,200
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,993,276
繰延税金資産	25,850	16,822
原材料及び貯蔵品	1,213	2,444
関係会社預け金	1,600,000	1,300,000
その他	66,532	58,879
貸倒引当金	54,643	57,598
流動資産合計	4,696,675	4,848,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,756	63,265
工具、器具及び備品(純額)	20,670	30,101
有形固定資産合計	66,427	93,366
無形固定資産		
のれん	401,228	527,196
ソフトウェア	51,815	53,862
その他	1,688	5,442
無形固定資産合計	454,733	586,501
投資その他の資産		
投資有価証券	339,772	405,621
出資金	272,625	285,971
繰延税金資産	1,111	786
その他	263,589	262,548
貸倒引当金	6,394	6,244
投資その他の資産合計	870,705	948,683
固定資産合計	1,391,866	1,628,551
資産合計	6,088,542	6,476,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,729,254
未払金	64,681	136,843
未払法人税等	103,998	80,520
未払消費税等	64,953	59,907
賞与引当金	15,657	2,519
役員賞与引当金	18,250	-
本社移転費用引当金	-	3,684
その他	205,990	242,705
流動負債合計	1,976,923	2,255,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期未払金	210,585	210,585
繰延税金負債	16,958	40,487
その他	30,677	36,513
固定負債合計	258,221	287,587
負債合計	2,235,145	2,543,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	731,322
自己株式	91,708	138,798
株主資本合計	3,826,112	3,808,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	60,151
その他の包括利益累計額合計	21,491	60,151
新株予約権	5,792	6,950
少数株主持分	-	57,810
純資産合計	3,853,396	3,933,554
負債純資産合計	6,088,542	6,476,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,869,865	3,954,350
売上原価	2,396,293	3,262,100
売上総利益	473,572	692,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,514	33,312
給料	207,138	234,110
貸倒引当金繰入額	2,795	2,734
賞与引当金繰入額	938	1,754
減価償却費	4,141	4,117
のれん償却額	23,887	27,412
その他	150,730	187,068
販売費及び一般管理費合計	415,145	490,510
営業利益	58,426	201,739
営業外収益		
受取利息	1,598	1,584
受取配当金	6,575	7,110
匿名組合投資利益	2,841	13,346
その他	957	2,482
営業外収益合計	11,972	24,522
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	2,127
自己株式取得手数料	-	94
支払手数料	-	633
その他	64	439
営業外費用合計	64	3,295
経常利益	70,334	222,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,546	-
特別利益合計	2,546	-
特別損失		
本社移転費用	9,885	242
特別損失合計	9,885	242
税金等調整前四半期純利益	62,995	222,724
法人税、住民税及び事業税	23,206	96,566
法人税等調整額	19,326	11,474
法人税等合計	3,879	108,041
少数株主損益調整前四半期純利益	59,115	114,682
四半期純利益	59,115	114,682

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,115	114,682
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,691	38,660
その他の包括利益合計	26,691	38,660
四半期包括利益	32,424	153,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,424	153,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,995	222,724
減価償却費	8,000	9,386
自己株式取得手数料	-	94
のれん償却額	23,887	27,412
匿名組合投資損益(は益)	2,841	13,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	249	2,734
賞与引当金の増減額(は減少)	12,926	13,137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,500	18,250
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	10,312	-
受取利息及び受取配当金	8,173	8,694
株式報酬費用	1,158	1,158
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,127
移転費用	9,885	242
売上債権の増減額(は増加)	5,905	140,794
預り保証金の増減額(は減少)	4,560	156
仕入債務の増減額(は減少)	42,641	189,421
その他	15,267	85,524
小計	151,531	346,448
利息及び配当金の受取額	8,188	8,688
法人税等の支払額	152,933	123,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786	232,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	8,898
無形固定資産の取得による支出	2,351	5,200
投資有価証券の取得による支出	7,000	7,907
出資金の払込による支出	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	86,407
貸付金の回収による収入	966	1,364
その他	270	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,654	107,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	47,089
配当金の支払額	36,241	76,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,241	123,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,067	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,911,976	2,834,200

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、GMOサーチテリア株式会社を新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,311,976千円 関係会社預け金 1,600,000千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,911,976千円	現金及び預金 1,534,200千円 関係会社預け金 1,300,000千円 現金及び現金同等物の四半期末残高 2,834,200千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,755,640	114,225	2,869,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,775,640	114,225	2,869,865
セグメント利益	437,752	35,819	473,572

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,826,825	127,525	3,954,350
セグメント利益	659,130	33,118	692,249

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、サーチテリア株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において153,379千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び、その事業の内容企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サーチテリア株式会社

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2)企業結合を行った主な理由

堅調に拡大しているインターネット広告市場の中でも、スマートフォン端末の普及に伴いスマートフォン向け広告市場が急速な立ち上がりを見せています。

当社ではこのような市場環境の中で、フィーチャーフォン向けアドネットワーク「NeoAd」およびスマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」を展開しており、いずれも堅調に成長しております。また、サーチテリア社では自社で開発したフィーチャーフォン・スマートフォン向けアドネットワーク「OPAST」を運営し、高度な技術力を背景に特にエクステンジ領域で規模を拡大しております。

今後のスマートフォン領域における市場の拡大と、「SSP」「DSP」などPCディスプレイ領域を含むアドテクノロジーの進化に適応し、さらに事業を拡大するためには、両社の強みを活かし連携することが重要と判断し同社を子会社といたしました。

(3)企業結合日

平成24年1月10日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません

(5)取得した議決権比率

67.0%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 268,091千円

取得に直接要した支出 2,778千円

取得原価 270,870千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんの金額

153,379千円

(2)発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	799円18銭	1,560円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,115	114,682
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,115	114,682
普通株式の期中平均株式数(株)	73,970	73,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1,553円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、794円47銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。